

令和3年4月22日招集

令和3年 第3回(4月)

佐渡市議会臨時会議案

佐 渡 市

目次

議案第51号	専決処分の承認を求めることについて（佐渡市 税条例等の一部を改正する条例の制定につい て）	1
議案第52号	専決処分の承認を求めることについて（佐渡市 固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する 条例の制定について）	11
議案第53号	令和3年度佐渡市一般会計補正予算（第1号） について	14
議案第54号	佐渡市教育委員会委員の任命について	議場配布

議案第51号

専決処分の承認を求めることについて（佐渡市税条例等の一部を改正する条例の制定について）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和3年4月22日 提出

佐渡市長

渡辺 竜五

専決第8号

専決処分書

佐渡市税条例等の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

佐渡市長

渡辺 竜五

佐渡市税条例等の一部を改正する条例

(佐渡市税条例の一部改正)

第1条 佐渡市税条例（平成16年佐渡市条例第63号）の一部を次のように改正する。

第36条の3の2第4項中「所得税法第198条第2項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の2において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改め、「次条第4項」の次に「及び第53条の9第3項」を加える。

第36条の3の3第4項中「所得税法第203条の6第6項に規定する納税地の所轄税務署長の承認を受けている」を「令第48条の9の7の3において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす」に改める。

第53条の8第1項第1号中「この条、次条第2項及び」を「この条、次条第2項及び第3項並びに」に改める。

第53条の9に次の2項を加える。

3 第1項の退職手当等の支払を受ける者は、退職所得申告書の提出の際に經由すべき退職手当等の支払をする者が令第48条の18において準用する令第8条の2の2に規定する要件を満たす場合には、法施行規則で定めるところにより、当該退職所得申告書の提出に代えて、当該退職手当等の支払をする者に対し、当該退職所得申告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

4 前項の規定の適用がある場合における第2項の規定の適用については、同項中「退職所得申告書が」とあるのは「退職所得申告書に記載すべき事項を」と、「支払をする者に受理されたとき」とあるのは「支払をする者が提供を受けたとき」と、「受理された時」とあるのは「提供を受けた時」とする。

第81条の4第1号及び第2号中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第10条の2第3項を削り、同条第4項中「法附則第15条第27項第1号」を「法附則第15条第24項第1号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第5項中「法附則第15条第27項第2号」を「法附則第15条第24項第

2号」に改め、同項を同条第4項とし、同条第6項中「法附則第15条第27項第3号」を「法附則第15条第24項第3号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第7項中「法附則第15条第28項第1号」を「法附則第15条第25項第1号」に改め、同項を同条第6項とし、同条第8項中「法附則第15条第28項第2号」を「法附則第15条第25項第2号」に改め、同項を同条第7項とし、同条第9項中「法附則第15条第30項第1号イ」を「法附則第15条第27項第1号イ」に改め、同項を同条第8項とし、同条第10項中「法附則第15条第30項第1号ロ」を「法附則第15条第27項第1号ロ」に改め、同項を同条第9項とし、同条第11項中「法附則第15条第30項第1号ハ」を「法附則第15条第27項第1号ハ」に改め、同項を同条第10項とし、同条第12項中「法附則第15条第30項第1号ニ」を「法附則第15条第27項第1号ニ」に改め、同項を同条第11項とし、同条第13項中「法附則第15条第30項第2号イ」を「法附則第15条第27項第2号イ」に改め、同項を同条第12項とし、同条第14項中「法附則第15条第30項第2号ロ」を「法附則第15条第27項第2号ロ」に改め、同項を同条第13項とし、同条第15項中「法附則第15条第30項第2号ハ」を「法附則第15条第27項第2号ハ」に改め、同項を同条第14項とし、同条第16項中「法附則第15条第30項第3号イ」を「法附則第15条第27項第3号イ」に改め、同項を同条第15項とし、同条第17項中「法附則第15条第30項第3号ロ」を「法附則第15条第27項第3号ロ」に改め、同項を同条第16項とし、同条第18項中「法附則第15条第30項第3号ハ」を「法附則第15条第27項第3号ハ」に改め、同項を同条第17項とし、同条第19項中「法附則第15条第34項」を「法附則第15条第30項」に改め、同項を同条第18項とし、同条第20項中「法附則第15条第38項」を「法附則第15条第34項」に改め、同項を同条第19項とし、同条第21項中「法附則第15条第39項」を「法附則第15条第35項」に改め、同項を同条第20項とし、同条第22項を削り、同条第23項中「法附則第15条第47項」を「法附則第15条第42項」に改め、同項を同条第21項とし、同項の次に次の1項を加える。

22 法附則第15条第46項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。

附則第10条の2第24項を同条第23項とし、同条第25項中「0」の次に

「(生産性の向上に重点的に取り組むべき業種として同意導入促進基本計画(中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第50条第2項に規定する同意導入促進基本計画をいう。)に定める業種に属する事業の用に供する法附則第64条に規定する特例対象資産にあつては、0)」を加え、同項を同条第24項とする。

附則第11条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第11条の2の見出し中「令和元年度又は令和2年度」を「令和4年度又は令和5年度」に改め、同条第1項中「令和元年度分又は令和2年度分」を「令和4年度分又は令和5年度分」に改め、同条第2項中「令和元年度適用土地又は令和元年度類似適用土地」を「令和4年度適用土地又は令和4年度類似適用土地」に、「令和2年度分」を「令和5年度分」に改める。

附則第12条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「加算した額」の次に「(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を加え、同条第2項及び第3項中「平成30年度から令和2年度までの各年度分」を「令和4年度分及び令和5年度分」に改め、同条第4項及び第5項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改める。

附則第13条の見出し中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、「定める率を乗じて得た額」の次に「。以下この項において同じ。」を、「負担調整率を乗じて得た額」の次に「(令和3年度分の固定資産税にあつては、前年度分の固定資産税の課税標準額)」を加える。

附則第15条第1項中「平成30年度から令和2年度まで」を「令和3年度から令和5年度まで」に改め、同条第2項中「令和3年3月31日」を「令和6年3月31日」に改める。

附則第15条の2中「同条第4項」の次に「又は第5項」を加え、「令

和3年3月31日」を「令和3年12月31日」に改める。

附則第15条の2の2第2項中「同条第2項」の次に「又は第3項」を、「同条第4項」の次に「又は第5項」を加える。

附則第16条第1項中「第5項」を「第8項」に改め、同条第2項中「、当該軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第3項中「この項及び次項」を「この条」に改め、「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条第4項中「、当該ガソリン軽自動車平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和2年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、同条に次の3項を加える。

- 6 法附則第30条第2項第1号及び第2号に掲げる三輪以上の軽自動車（自家用の乗用のものを除く。）に対する第82条の規定の適用については、当該軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第2項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。
- 7 法附則第30条第7項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自動車（営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。
- 8 法附則第30条第8項の規定の適用を受ける三輪以上のガソリン軽自

自動車（前項の規定の適用を受けるものを除き、営業用の乗用のものに限る。）に対する第82条の規定の適用については、当該ガソリン軽自動車（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り、当該ガソリン軽自動車（令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令和5年度分の軽自動車税の種別割に限り、第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

附則第16条の2第1項中「第5項」を「第8項」に改める。

附則第22条を次のように改める。

第22条 削除

附則第26条に次の1項を加える。

- 2 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき新型コロナウイルス感染症特例法第6条の2第1項の規定の適用を受けた場合における附則第7条の3の2第1項の規定の適用については、同項中「令和15年度」とあるのは「令和17年度」と、「令和3年」とあるのは「令和4年」とする。

（佐渡市税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 佐渡市税条例の一部を改正する条例（令和2年条例第20号）の一部を次のように改正する。

第4条のうち、佐渡市税条例第48条第10項の改正規定中「第321条の8第52項」を「第321条の8第60項」に、「同条第52項」を「同条第60項」に改め、同条第16項の改正規定中「第321条の8第61項」を「第321条の8第69項」に改める。

第4条のうち、佐渡市税条例第50条第4項の改正規定中「「又は第31項」に」の次に「、「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に」を加える。

第4条のうち、佐渡市税条例第52条の改正規定中「第52条第4項」を「第52条第3項中「第48条の15の5第4項」を「第48条の15の4第4項」に改め、同条第4項」に改める。

第4条のうち、佐渡市税条例附則第3条の2第2項の改正規定の次に

次のように加える。

附則第4条第1項中「及び第4項」及び「又は法人税法第81条の24第1項の規定により延長された法第321条の8第4項に規定する申告書の提出期限」を削り、同条第2項中「又は法第321条の8第4項に規定する連結法人税額の課税標準の算定期間」を削る。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和3年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中佐渡市税条例附則第10条の2第25項の改正規定（同項を同条第24項とする部分を除く。）並びに附則第3条第4項及び第5項の規定 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律（令和3年法律第 号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日
- (2) 第1条中佐渡市税条例附則第10条の2第23項を同条第21項とし、同項の次に1項を加える改正規定（第22項に係る部分に限る。） 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律（令和3年法律第号）の施行の日

(市民税に関する経過措置)

第2条 第1条の規定による改正後の佐渡市税条例（以下「新条例」という。）第36条の3の2第4項の規定は、この条例の施行の日「以下「施行日」という。）以後に行う同項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日以前に行った第1条の規定による改正前の佐渡市税条例（以下「旧条例」という。）第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による同項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

2 新条例第36条の3の3第4項の規定は、施行日以後に行う新条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による新条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供について適用し、施行日以前に行った旧条例第36条の3の2第4項に規定する電磁的方法による旧条例第36条の3の3第4項に規定する申告書に記載すべき事項の提供については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和2年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成30年4月1日から令和3年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（令和三年法律第7号。第5項において「改正法」という。）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項及び第4項において「旧法」という。）附則第15条第8項に規定する雨水貯留浸透施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に旧法附則第15条第41項に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条第41項に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条第41項に規定する機械装置等（以下この項において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同条第41項に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条第41項に規定する先端設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

4 地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第26号）の施行の日から令和3年3月31日までの期間（以下この項において「適用期間」という。）内に旧法附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する家屋及び構築物（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により家屋及び構築物を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する家屋及び構築物を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場

合における当該家屋及び構築物を含む。)に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

- 5 新条例附則第10条の2第24項の規定は、令和3年4月1日以後に改正法第1条の規定による改正後の地方税法附則第64条に規定する中小事業者等（以下この項において「中小事業者等」という。）が取得（同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。）をした同条に規定する特例対象資産（以下この項において「特例対象資産」という。）（中小事業者等が、同条に規定するリース取引（以下この項において「リース取引」という。）に係る契約により特例対象資産を引き渡して使用させる事業を行う者が当該特例対象資産のうち、機械及び装置、工具、器具及び備品並びに同条に規定する建物附属設備にあつては生産性向上特別措置法の施行の日以後、家屋及び構築物にあつては地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第26号）の施行の日以後に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、令和3年4月1日以後にリース取引により引渡しを受けた場合における当該特例対象資産を含む。）に対して課する附則第1条第3号に掲げる規定の施行の日の属する年の翌年の1月1日（当該施行の日が1月1日である場合には、同日）を賦課期日とする年度以後の年度分の固定資産税について適用する。この場合において、令和3年4月1日から同号に掲げる規定の施行の日の前日までの間に取得をした特例対象資産に対する新条例附則第10条の2第24項の規定の適用については、同項中「中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第50条第2項」とあるのは、「生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）第38条第2項」とする。

（軽自動車税に関する経過措置）

- 第4条 新条例の規定中軽自動車税の環境性能割に関する部分は、施行日以後に取得された三輪以上の軽自動車に対して課すべき軽自動車税の環境性能割について適用し、施行日前に取得された三輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。
- 2 新条例の規定中軽自動車税の種別割に関する部分は、令和3年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和2年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

議案第52号

専決処分の承認を求めることについて（佐渡市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和3年4月22日 提出

佐渡市長

渡辺 竜五

専決第9号

専決処分書

佐渡市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和3年3月31日

佐渡市長

渡辺 竜五

佐渡市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

佐渡市固定資産評価審査委員会条例（平成16年佐渡市条例第37号）の一部を次のように改正する。

第4条中第4項を削り、第5項を第4項とし、第6項を第5項とする。

第8条第5項中「記載し、提出者がこれに署名押印」を「記載」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第53号 令和3年度佐渡市一般会計補正予算（第1号）について
(予算書別紙添付)

再生紙を使用しています。

古紙リサイクルにご協力お願いします。

議案第53号

《令和3年度 佐渡市一般会計補正予算（第1号）概要》

1. 補正予算について

- ・新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止や産業振興と雇用促進、地域経済の活性化に対応する経費を計上
- ・国の低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金給付事業にかかる経費を計上

2. 予算規模

(単位：千円)

補正前の額	45,540,000
補正額	245,952
累計予算額	45,785,952

3. 財源内訳

(単位：千円)

国庫支出金	216,590
（うち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金※	150,590）
繰入金	△638
諸収入	30,000

※交付限度額に対する未計上額 212,645

4. 補正項目

○感染拡大防止対策

(事業内容)

- | | |
|---|--------------|
| ・職員管理費（新型コロナ対策）【総務課】 | 補正額：2,016千円 |
| 市の施設内でのクラスターを防ぎ、業務の継続を図るため、感染者が発生した場合に市職員のPCR検査の費用負担を行う。 | |
| ・PCR検査費用補助事業（新型コロナ対策）【市民生活課】 | 補正額：1,000千円 |
| 市内事業所におけるクラスター対策として、事業所で自主的に行う検査費用の補助率を上げるとともに、感染者が発生した事業所において、行政検査の対象から外れた方へ積極的に検査を推進する体制を整えるため、新たに補助制度を設ける。 | |
| ・宿泊施設濃厚接触者滞在支援事業（新型コロナ対策）【観光振興課】 | 補正額：2,100千円 |
| 新型コロナウイルスの発症及び発症が疑われる旅行者の滞在先の確保と経済的な負担を軽減するため、市内に隔離先を確保することと、併せて滞在費用の一部を支援する。 | |
| ・公共施設手洗自動水栓化事業（新型コロナ対策） | 補正額：12,117千円 |
| 新型コロナウイルス感染防止対策を図るため、公共施設のトイレ等における手洗場を自動水栓化する。（図書館・博物館など23施設） | |

・「新しい生活様式」対応施設整備等支援事業（新型コロナ対策）【地域振興課】

補正額：72,500 千円

市内の事業者が感染拡大防止のために講じる店舗等の改修・改装工事に要する費用や、衛生用品、備品の購入費を支援する。

・スポーツ推進事業（新型コロナ対策）【社会教育課】

補正額：1,854 千円

5月16日開催予定の佐渡トキマラソンの島外参加者に対しPCR検査等を依頼するとともに、協力いただいた参加者に対し、観光地域通貨「だっちゃコイン」5,000ポイントを贈呈する。

・図書館管理費（新型コロナ対策）【社会教育課】

補正額：850 千円

図書館利用者への安全かつ迅速な図書の提供を図るため、日本図書館協会ガイドライン等を踏まえ、返却図書の24時間隔離保管用のブックトラックを購入する。

○産業振興と雇用促進

（事業内容）

・人件費・雇用確保対策費（新型コロナ対策）【総務課】

補正額：6,752 千円

新型コロナウイルス感染症の影響で、減少する雇用の場の確保対策として、会計年度任用職員を任用する。

・緊急事業継続支援金（新型コロナ対策）【地域振興課】

補正額：15,000 千円

新潟県事業継続支援金の支給決定を受けた事業者に対し、1事業者当たり5万円の上乗せ支給をすることで、更なる事業継続の支援を行う。

○地域経済の活性化

（事業内容）

・「新しい生活様式」対応支援事業（新型コロナ対策）【地域振興課】

補正額：55,372 千円

「新しい生活様式」の実践例として推奨されるテイクアウト等を行う飲食店等の経営改善を図るため、プレミアム食事券を発行する。

・快適な生活応援事業（新型コロナ対策）【地域振興課】

補正額：10,000 千円

コロナ禍において長時間化する在宅生活を快適に送るための支援を行う。

○低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（新型コロナ対策）【子ども若者課】

補正額：65,362 千円

（事業内容）

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し生活支援を行うため、児童一人あたり5万円の特別給付金を支給する。（国費10/10）